

## 第62回全国博物館大会決議

第62回全国博物館大会は、公益財団法人日本博物館協会主催のもと、三重県、三重県教育委員会、津市、津市教育委員会及び三重県博物館協会の共催、並びに文部科学省の後援を得て、平成26年11月19日・20日・21日の3日間にわたり、津市において開催され、全国各地から約490名が参加して熱心な討議を行った。

今日、日本の博物館は、国立、公立、私立の設置者の如何を問わず、その使命・存在理由を、国内はもちろん、国際社会に対しても明確に示すことが求められている。それぞれの博物館が厳しい運営環境に苦慮する状況のなかで、生涯学習の中核を担う機関として利用者のニーズに応え役割を果たすためには、地域と連携して多岐にわたる活動の充実を図ることはもちろん、地球規模で進む急激な環境や社会の変化に柔軟に対応できる体制を整備することが求められている。一方、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって、東北地方を中心とする多くの博物館施設が被った甚大な被害からの復興も、未だに全国の博物館にとっての大きな課題である。

私たちは、昨年第62回式年遷宮が行われた、日本人の心のふるさととして親しまれている伊勢神宮や世界遺産の熊野古道など、豊かな文化資源に恵まれた三重の地で開かれた本大会における議論を踏まえ、その成果を実効あるものとするため、第62回全国博物館大会の名において、下記のように決議する。

### 記

- 1 私たちは、東日本大震災によって、人的・物的な被害を受けた博物館施設に対し、その復旧・復興に向け、公立・私立を問わず、必要となる財政措置を引き続き関係機関等に働きかけるとともに、必要な協力・支援を、今後とも全力を挙げて継続的に行うことを確認する。また、今も続けられている被災文化財の保存修復作業の状況と、これまでに培われた保存修復技術を、「大津波被災文化財 保存修復技術連携プロジェクト」を通し、国内外に広く情報発信し共有を図り、文化財の保全体制の強化に努める。  
なお、各博物館においては、引続きリスクマネジメント体制の強化に努めるとともに、これまでの教訓を踏まえ、大規模災害発生時における全国的な連携支援体制の確立に向けて準備を進める。
- 2 私たちは、日本博物館協会の平成13年の調査報告書『対話と連携の博物館』及びそれに基づく平成15年の調査報告書『博物館の望ましい姿』を行動指針とし、博物館のさらなる発展のため、運営に関する評価を行い、改善を進める。各博物館は、地域及び地方公共団体への情報の提供に努め、各館に対する理解・共感の醸成を進め、地域の人々と共に生きる魅力ある博物館を目指して総力を挙げて行動する。  
また、各博物館においては、平成24年7月に日本博物館協会が制定した「博物館の原則」及び「博物館関係者の行動規範」の趣旨を十分に理解し、博物館の公益性及び信頼性の確保に努める。
- 3 博物館の運営形態が多様化する一方で、博物館は、今日の生涯学習社会、地域文化振興時代において重要な役割を担い、その運営及び活動は、博物館法の趣旨を踏まえ、継続的かつ安定的に行われ、それぞれの博物館の目的・使命が効果的に達成されるように十分配慮され

なければならない。この前提に鑑み、各公立博物館において指定管理者制度を導入する場合には、この点を徹底することを求める。また、公立博物館の運営に地方独立行政法人制度が導入可能となり、新たに検討の対象とされる館が増加すると思われるが、現行の博物館法における登録制度の在り方との間に大きな課題を残している。

私たちは、今後の時代に適合した博物館登録制度の在り方、組織及び実施主体等について、「博物館登録制度の在り方に関する調査研究委員会」における検討を進め、博物館法の改正を求めていく。

- 4 今後の博物館制度の在り方の検討に際しては、運営形態の多様化が進むなかで、経費・人員の削減や合理化・効率化が優先されがちな傾向に対する強い危惧を踏まえ、文化国家にふさわしい博物館として、その目的・役割を確実に達成できる基盤が確保される制度設計となるよう求める。
- 5 日本の博物館全体が活性化するためには、グローバルな情報化が加速するなかで、積極的に海外の博物館と交流・連携し、国際的な情報発信力を高めその存在意義を示す必要がある。については、平成32(2020)年の東京オリンピック・パラリンピックにおけるスポーツの国際交流とともに、文化面の国際交流の推進が一層求められるこの機に、ICOM(国際博物館会議)日本国内委員会を中心に国内の博物館に ICOM への理解・加盟を促し、3年に1回開催される ICOM 世界大会の日本招致決定に向け、各方面に広く協力を要請しつつ準備を進める。
- 6 国・地方公共団体の財政の悪化等により、特にそのしわ寄せが社会教育に及んでおり、博物館の弱体化が進んでいることを危機感を持って受け止めている。文化立国が求められる今日、成果を生むために一定の時間を要する文化事業の特性に鑑み、公私立博物館に対する運営費・事業費等に対する助成制度の創設、地方交付税措置の創設・充実等の博物館の基盤的整備について、関係機関に働きかける。  
特に、昭和40年代から平成にかけて建設された多くの博物館にとって、施設・設備の老朽化や耐震対策が大きな課題となっている。また、博物館の中核施設である収蔵庫の収蔵能力が限界を超えている博物館も多く、これら喫緊の課題の解決に向け、国や地方公共団体において、公私立博物館に対する支援策を早急に検討することを関係機関に働きかける。

以上

平成26年11月20日  
第62回全国博物館大会